

石巻産業創造株式会社

- (1) 情報公開シート I (PDCAサイクルシート)
- (2) 情報公開シート II (財務諸表等)
- (3) 情報公開シート II の補足資料
- (4) 市が期待する役割、市意見書等

業種	製造業	業態	製造業	従業員数	100名	売上高	100億円
所在地	石巻市	設立	平成10年	業種	製造業	業態	製造業
業種	製造業	業態	製造業	従業員数	100名	売上高	100億円
所在地	石巻市	設立	平成10年	業種	製造業	業態	製造業

業種	製造業	業態	製造業
所在地	石巻市	設立	平成10年
業種	製造業	業態	製造業
所在地	石巻市	設立	平成10年

業種	製造業	業態	製造業
所在地	石巻市	設立	平成10年
業種	製造業	業態	製造業
所在地	石巻市	設立	平成10年

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日	平成27年 1月 5日
-------	-------------

市所管部署	石巻市 産業部 産業推進課
-------	---------------

2 法人名称等

法人名称	石巻産業創造株式会社
法人所在地	石巻市 開成1-35
設立年月日	平成9年 4月 11日
代表者職・氏名	代表取締役社長 西村 洋一

設立目的・経過
地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律に基づき、平成6年2月に宮城県知事から承認を受けた「石巻地方拠点都市地域基本計画」に掲げる南境業務拠点地区の中で、石巻トゥモロービジネスタウンに立地する企業の業務活動支援、地元企業の活性化を図るための業務支援を行い、新しい時代における地域の産業創出を目的として、設立したものである。

3 定款上の事業内容

- (1) 石巻地域の産業振興を図るため技術、経営、販売、財務等に関する指導、情報提供、調査研究、研修、各種催物、展示会並びに地域交流促進事業の企画運営
- (2) 情報提供サービス業、情報処理サービス業、コンピュータソフトウェアの開発設計並びに製造販売賃貸
- (3) 不動産の賃貸及び管理
- (4) 石巻トゥモロービジネスタウン内の施設管理、セキュリティ等の受託業務
- (5) 工業所有権、コンピュータソフトウェア、映像、音楽等に関する著作権などの財産権の取得、譲渡、及び貸与に関する業務
- (6) 前各号に附帯し、または関連する一切の事業

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産総額	石巻市出資・出捐額	石巻市出資・出捐割合	市以外の出資・出捐者	市以外の出資・出捐額	市以外の出資・出捐割合
1,439,500 千円	353,000 千円	24.5%	中小企業 基盤整備機構	600,000 千円	41.7% %
			宮城県	350,000 千円	24.3% %
			(株)七十七銀行	20,000 千円	1.4% %

※出資額が多い順に上位3者（個人は「個人」と表記）を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員

	H23期末	H24期末	H25期末
常勤	2	3	3
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	1	1
非常勤	7	5	6
うち市職員	1	1	0
うち市退職者	0	0	0
計	9	8	9
うち市職員	1	1	0
うち市退職者	0	1	1

(2) 職員

	H23期末	H24期末	H25期末
常勤	1	1	1
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
非常勤	0	0	0
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
計	1	1	1
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0

※市職員（及び市退職者）とは、市の常勤の特別職及び一般職の者（及びそれらの職にあった者）で、法人の役職員に就任している者をいう。

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

6 経営理念・方針

東日本大震災後、ルネッサンス館は被災した企業の入居により満室となった。その後、3年余りが経過し、入居した被災企業の多くが自らの事業所を確保し退去することとなったが、石巻市と一体となった企業誘致が功を奏し、現時点においても入居率が100%となっている。安定したテナント収入が収益基盤の確立に直結するものであることから、今後も震災直前の平成23年2月に策定した「経営改善計画」を踏まえながら、中断のない賃貸収入を目指し、石巻市の企業誘致と一体となったテナント募集活動を広く展開する。

また、産業振興を図る事業として、石巻市からの受託事業としての経営相談会やものづくりや新規創業に貢献する各種セミナーの開催、石巻ICT戦略会議の開催とそれに付随する事業（市民のICTリテラシー向上事業など）を積極的に実施し、時代の潮流に即した事業展開を図っていく。

7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度期
入居率	%	目標計画	100%	100%	100%	100%	100%
		実績	100%				
目標・指標の説明		経営状況を端的に表す指標として、テナント入居率を経営目標に設定					
目標未達の場合の要因分析							

目標項目・指標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度期
経営相談会・セミナー等の開催日数及び参加率	%	目標計画	15日/90%	20日/90%	20日/90%	20日/90%	20日/90%
		実績	20日/82%				
目標・指標の説明		経営相談やセミナー等の開催日数と募集人数に対する参加者数を把握し、市民要望に即したセミナー等が効率的に開催されているかを客観的に判断する。					
目標未達の場合の要因分析		ものづくり開成塾の2回開催や新規事業としてICT開成塾を開催するなど、意欲的に実施した結果、開催日数は増加したものの、ものづくり開成塾の会員数全体を募集人員として算出したことから参加率が伸び悩んだものである。					

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
テナント事業	平成25年度のテナントの状況としては、震災の被災企業が退去したが、その後に石巻市の企業誘致活動と連携した結果、NTTデータが入居し、総額37,835千円を達成した。	震災後のテナント賃貸収入は、NTTデータの入居や新たな需要により安定しているが、今後ともそれを維持継続するように石巻市の企業誘致と一体となったテナント募集活動を広く展開する。	震災の被災企業が退去した場合の対応を懸念していたが、新たな企業の入居により、安定したテナント収入を確保している。
事業の公共性、公益性	石巻圏域の産業振興の観点から、公共性、公益性を兼ね備えた事業である。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
経営相談会・セミナー等の開催	前期(平成24年度)は、従来から実施していた経営相談会はもとより、ものづくり開成塾、なでしこ開成塾、石巻ICT戦略会議を新たに立ち上げて開催した。	ICT開成塾やものづくり開成塾など、新たな発想で事業展開ができたものと考えている。今後は創業支援に重点を置き、石巻市と連携しながら事業を進めていく。	前々期(平成23年度)は震災の影響により未実施
事業の公共性、公益性	石巻圏域の産業振興の観点から、公共性、公益性を兼ね備えた事業である。		

9 市が期待する役割、市意見等(担当部署記載)

※各情報公開シートの個別項目毎及び決算全体の所感について、別紙様式に記載ください。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

団体名称	石巻産業創造株式会社
------	------------

1 財務諸表（金額単位：千円）

貸借対照表 (B/S)	借方(科目)	平成23年度期	平成24年度期	前期比	平成25年度期	前期比
	流動資産	179,602	96,462	-46.3%	101,210	4.9%
	うち 現金・預金	170,801	94,579	-44.6%	98,547	4.2%
	固定資産	558,205	648,118	16.1%	647,937	0.0%
	有形固定資産	6,582	6,437	-2.2%	6,357	-1.2%
	無形固定資産	1,894	1,734	-8.4%	1,575	-9.2%
	投資その他の資産	549,729	639,947	16.4%	640,005	0.0%
	資産の合計	737,807	744,580	0.9%	749,147	0.6%
	貸方(科目)	平成23年度期	平成24年度期	前期比	平成25年度期	前期比
	流動負債	8,306	8,004	-3.6%	8,031	0.3%
	うち 短期借入金	0	0		0	
	固定負債	1,411	5,912	319.0%	7,806	32.0%
	うち 長期借入金	0	0		0	
	負債合計	9,717	13,916	43.2%	15,837	13.8%
	純資産	728,091	730,664	0.4%	733,310	0.4%
	うち 資本金	1,439,500	1,439,500	0.0%	1,439,500	0.0%
	うち 資本剰余金	0	0		0	
うち 利益剰余金	▲ 711,408	▲ 708,836	-0.4%	▲ 706,190	-0.4%	
うち その他	0	0		0		
負債・純資産の部合計	737,808	744,580	0.9%	749,147	0.6%	
損益計算書 (P/L)	科目	平成23年度期	平成24年度期	前期比	平成25年度期	前期比
	売上高	48,129	45,076	-6.3%	42,860	-4.9%
	売上原価	19,137	18,703	-2.3%	22,294	19.2%
	売上利益	28,992	26,373	-9.0%	20,566	-22.0%
	販売費・一般管理費	16,799	21,804	29.8%	21,712	-0.4%
	営業利益	12,193	4,569	-62.5%	▲ 1,146	-125.1%
	営業外収益	6,436	4,939	-23.3%	4,805	-2.7%
	営業外費用	0	0		9	
	経常利益	18,629	9,508	-49.0%	3,650	-61.6%
	特別利益	1,975	0	-100.0%	0	
	特別損失	1,719	5,932	245.1%	0	-100.0%
	税引前当期純利益	18,885	3,576	-81.1%	3,650	2.1%
	法人税等	1,004	1,004	0.0%	1,004	0.0%
	当期純利益	17,881	2,572	-85.6%	2,646	2.9%

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
 ※財務諸表を添付すること。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

区分	平成23年度期	平成24年度期	前期比	平成25年度期	前期比
営業活動によるキャッシュフロー	0	14,926		5,033	-66.3%
税引前登記純利益		3,577		3,650	2.0%
減価償却費		1,235		1,246	0.9%
引当金の増減額		386		▲ 7	-101.8%
受取利息及び受取配当金		▲ 4,022		▲ 4,050	0.7%
売上債権の増減額		▲ 61		▲ 744	1119.7%
未払金の増減額		▲ 41		▲ 14	-65.9%
未払消費税等の増減額		▲ 362		▲ 17	-95.3%
その他資産負債の増減額		11,226		1,914	-83.0%
利息及び配当金の受取額		4,022		4,050	0.7%
法人税等の支払額		▲ 1,034		▲ 995	-3.8%
投資活動によるキャッシュフロー	0	▲ 91,148		▲ 1,065	-98.8%
投資有価証券の取得による支出		▲ 90,218		▲ 50,058	-44.5%
投資有価証券の売却による収入		0		50,000	
固定資産取得による支出		▲ 930		▲ 1,017	9.4%
固定資産売却による収入		0		10	
財務活動によるキャッシュフロー	0	0		0	
現金及び現金同等物に係る換算差額					
現金及び現金同等物の増減額	0	▲ 76,222		3,968	-105.2%
現金及び現金同等物期首残高		0		▲ 76,222	
現金及び現金同等物期末残高	0	▲ 76,222		▲ 72,254	-5.2%

（※1）負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

（※2）支出は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：千円）

区分	平成23年度期	平成24年度期	前期比	平成25年度期	前期比
補助金（交付金・助成金・負担金）	0	0		0	
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）	0	0			
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）	0	0			
委託料及び指定管理料	0	672		911	35.6%
借入金（期末残高）	0	0		0	
短期借入金	0	0			
長期借入金	0	0			
出資・出捐（期末時）	0	0			
債務保証額（期末残高）	0	0			
損失補償額（期末残高）	0	0			
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）					

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
 ※財務諸表を添付すること。